

公 営 企 業 会 計

水 道 事 業 会 計

公 共 下 水 道 事 業 会 計

※ 類似団体の数値は、総務省自治財政局編「令和 4 年度地方公営企業年鑑」（令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日）による。

類似団体 水道事業 給水人口 100,000 人以上 150,000 人未満

類似団体 公共下水道事業 収益比率、財務比率：法適用企業
使用料単価、処理原価：処理区域内人口 50,000 人以上 100,000 人未満

水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

本年度末の給水戸数は 53,502 戸で、前年度末に比べ 644 戸（1.2％）減少し、給水人口は 103,795 人で、前年度末に比べ 1,861 人（1.8％）減少している。また、水道普及率は 98.1％となり、有収水量は 9,888,813 m³で、前年度に比べ 187,670 m³（1.9％）減少している。

建設改良事業については、配水管整備費で老朽管の布設替えや延命配水池更新事業に係る周辺の公園の整備復旧工事等が実施され、改良費で公共下水道事業に伴う配水管布設工事、企業局庁舎空調整備更新工事等が実施された。また、営業設備費で量水器、寒波や台風等の災害時における応急給水所用の運営用資機材として可搬式ステンレス製給水タンク、パネル式給水タンク、LED 照明灯、インバーター発電機等が購入された。

導送配水管延長は、本年度末現在 674,597mとなっている。

業 務 実 績 表

区 分	5 年度 A	4 年度 B	増減 A-B=C	増減率 C/B(%)	備 考
人 口 (人)	105,753	107,633	△1,880	△1.7	年度末現在住基人口
計 画 給 水 人 口 (人)	117,300	117,300	0	0	
給 水 人 口 (人)	103,795	105,656	△1,861	△1.8	年度末現在給水人口
普 及 率 (%)	98.1	98.2	△0.1	-	(給水人口÷人口) ×100
給 水 戸 数 (戸)	53,502	54,146	△644	△1.2	年度末現在
配 水 量 (m ³)	11,027,662	11,135,658	△107,996	△1.0	年間総量
給 水 量 (m ³)	9,891,164	10,079,254	△188,090	△1.9	年間総量
有 収 水 量 (m ³)	9,888,813	10,076,483	△187,670	△1.9	年間総量
有 収 率 (%)	89.7	90.5	△0.8	-	(有収水量÷配水量) ×100
導 送 配 水 管 延 長 (m)	674,597	674,257	340	0.1	年度末現在

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予 算 決 算 対 照 表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	執行率 B/A
	千円	千円	千円	%
水道事業収益 C	2,757,774	2,778,877	21,103	100.8
営業収益	2,520,899	2,523,864	2,965	100.1
営業外収益	236,845	254,189	17,344	107.3
特別利益	30	824	794	2,746.7
区 分	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
	千円	千円	千円	%
水道事業費用 D	2,554,286	2,457,639	96,647	96.2
営業費用	2,377,481	2,281,176	96,305	95.9
営業外費用	173,028	173,028	0	100.0
特別損失	3,577	3,434	143	96.0
予備費	200	-	200	-
差 引 C-D	203,488	321,238	-	-

収益的収入の決算額 2,778,877 千円は、予算現額 2,757,774 千円に対し 100.8%の執行率である。一方、収益的支出の決算額 2,457,639 千円は、予算現額 2,554,286 千円に対し 96.2%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予 算 決 算 対 照 表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A		執行率 B/A
	千円	千円	千円		%
資本的収入 D	558,047	452,601	△105,446		81.1
企業債	400,300	372,000	△28,300		92.9
工事補助及び負担金	70,805	18,138	△52,667		25.6
出資金	50,529	26,050	△24,479		51.6
国庫補助金	10,100	10,100	0		100.0
他会計補助金	26,313	26,313	0		100.0
区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出 E	1,401,006	1,200,819	107,300	92,887	85.7
建設改良費	823,142	622,956	107,300	92,886	75.7
企業債償還金	574,863	574,863	-	0	100.0
国庫補助金返還金	3,001	3,000	-	1	100.0
差 引 D-E	△842,959	△748,218	-	-	-

資本的収入の決算額 452,601 千円は、予算現額 558,047 千円に対し 81.1%の執行率となっている。

決算額の内訳は、配水管布設工事や延命配水池更新工事の財源である企業債 372,000 千円、公共工事に係る工事補助及び負担金 18,138 千円、消火栓設置に要する経費として一般会計からの出資金 26,050 千円、水道管路緊急改善事業等に伴う国庫補助金 10,100 千円、四箇地区簡易水道事業元金償還に伴う一般会計からの補助金 26,313 千円である。

資本的支出の決算額 1,200,819 千円は、予算現額 1,401,006 千円に対し 85.7%の執行率となっている。

建設改良費の決算額は 622,956 千円であり、主なものは、配水管整備費 417,622 千円、改良費 138,732 千円、営業設備費 23,094 千円等である。

また、企業債償還金の決算額 574,863 千円は、財務省へ 481,816 千円、地方公共団体金融機構へ 93,047 千円償還したものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 748,218 千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 50,125 千円、当年度分損益勘定留保資金等 631,030 千円並びに減債積立金 67,063 千円で補填されている。

(3) その他

ア 予算第 5 条に定められた企業債の借入限度額は 380,200 千円であるが、前年度（令和 4 年度）繰越額 18,000 千円を除いた借入額 354,000 千円及び翌年度（令和 6 年度）繰越額 26,200 千円の合計は 380,200 千円で、限度額以内である。

イ 予算第 6 条に定められた一時借入金の限度額は 600,000 千円であるが、本年度の借入は行われていない。

ウ 予算第 7 条は、予定支出の経費について営業費用と営業外費用間での流用を認めるものであるが、流用はなく予算の範囲内で執行されている。

エ 予算第 8 条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費は、いずれも流用はされていない。

オ 予算第 9 条に定められた一般会計からの補助金は 114,632 千円であるが、114,412 千円が交付されている。

カ 予算第 10 条に定められたたな卸資産購入限度額は 29,700 千円であるが、購入額は 13,067 千円である。

3 経営成績

損 益 比 較 表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	5 年 度 A	4 年 度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
水道事業収益 D	2,549,940	2,584,159	△34,219	△1.3
営 業 収 益	2,294,891	2,226,931	67,960	3.1
営業外収益	254,225	354,520	△100,295	△28.3
特 別 利 益	824	2,708	△1,884	△69.6
水道事業費用 E	2,280,015	2,267,258	12,757	0.6
営 業 費 用	2,168,673	2,155,244	13,429	0.6
営業外費用	108,215	108,829	△614	△0.6
特 別 損 失	3,127	3,185	△58	△1.8
差 引 D-E	269,925	316,901	△46,976	△14.8

水道事業の経営成績は、事業収益 2,549,940 千円に対して事業費用 2,280,015 千円となり、当年度純利益 269,925 千円を生じ、21 年度から 15 年連続で黒字となっている。

収益は、前年度に実施した水道料金基本料金半額減免措置を本年度は実施しなかったことから給水収益が増加し、営業収益は前年度に比べ 67,960 千円（3.1%）増加したものの、一般会計からの減免措置等の費用や、退職給付に係る退職手当負担金の受け入れの減少により、営業外収益が前年度に比べ 100,295 千円（28.3%）減少したことなどもあり、前年度に比べ 34,219 千円（1.3%）の減少となっている。

費用では、企業債の償還に伴う支払利息の減少によって営業外費用が前年度に比べ 614 千円（0.6%）減少し、退職給付費の減に伴い人件費が減少したものの、令和 4 年度の管路変更工事の増加に伴う減価償却費の増などにより営業費用が前年度に比べ、13,429 千円（0.6%）増加したことなどにより、前年度に比べ 12,757 千円（0.6%）増加している。

収 支 比 率 比 較 表

区 分	5 年 度 A	4 年 度 B	3 年 度	前年度比較 A-B
	%	%	%	%
営 業 収 支 比 率 (営業収益÷営業費用)×100	105.8	103.3 (96.8)	109.1 (101.7)	2.5
経 常 収 支 比 率 (経常収益÷経常費用)×100	112.0	114.0 (110.0)	114.6 (111.9)	△2.0
総 収 支 比 率 (総収益÷総費用)×100	111.8	114.0 (109.6)	114.5 (110.7)	△2.2

※ 経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用

※ () 内は類似団体の比率を示す。

収支比率は、費用を収益によってどの程度賄っているかを示す指標で、経営活動の成否を表わしており、比率が 100%を超えていることは利益が生じていることを、100%未満であることは損失が生じていることを意味している。

営業収支比率 105.8%、経常収支比率 112.0%、総収支比率 111.8%となっており、いずれも 100%を超えている。前年度に比べ、営業収支比率は 2.5 ポイント上昇したものの、経常収支比率は 2.0 ポイント、総収支比率は 2.2 ポイント、それぞれ悪化している。

(1) 収益の状況

収 益 比 較 表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	5 年度 A	4 年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
水 道 事 業 収 益	2,549,940	2,584,159	△34,219	△1.3
営 業 収 益	2,294,891	2,226,931	67,960	3.1
給 水 収 益	2,215,508	2,155,831	59,677	2.8
その他の営業収益	79,383	71,100	8,283	11.6
営 業 外 収 益	254,225	354,520	△100,295	△28.3
受取利息及び配当金	68	56	12	21.4
他 会 計 補 助 金	88,099	81,504	6,595	8.1
長期前受金戻入	160,520	161,076	△556	△0.3
雑 収 益	5,538	111,884	△106,346	△95.1
特 別 利 益	824	2,708	△1,884	△69.6
過年度損益修正益	81	55	26	47.3
そ の 他 特 別 利 益	743	2,654	△1,911	△72.0

供給単価及び給水原価比較表 (1 m³当たり)

区 分	5 年度 A	4 年度 B	3 年度	増減額 A-B
	円	円	円	円
供 給 単 価 C 給水収益÷有収水量	224.04	213.95 (160.75)	223.83 (164.22)	10.09
給 水 原 価 D 年間所要経費÷有収水量	214.02	208.70 (162.61)	206.58 (157.40)	5.32
差 引 C-D	10.02	5.25 (△1.86)	17.25 (6.82)	-

※ 年間所要経費＝経常費用－(受託工事費＋不用品及び材料売却原価＋附帯事業費)

－長期前受金戻入

※ () 内は類似団体の比率を示す。

(2) 費用の状況

費 用 比 較 表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	5 年 度 A	4 年 度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
水 道 事 業 費 用	2,280,015	2,267,258	12,757	0.6
営 業 費 用	2,168,673	2,155,244	13,429	0.6
人 件 費	245,201	249,832	△ 4,631	△ 1.9
物 件 費	10,485	8,991	1,494	16.6
光 熱 水 費	7,309	9,004	△ 1,695	△ 18.8
動 力 費	10,940	10,525	415	3.9
受 水 費	406,471	393,783	12,688	3.2
減 価 償 却 費	713,474	704,694	8,780	1.2
諸 費	752,081	758,065	△ 5,984	△ 0.8
委 託 料	509,050	506,347	2,703	0.5
修 繕 費	4,577	4,071	506	12.4
負担金及び交付金	213,137	224,397	△ 11,260	△ 5.0
そ の 他	25,317	23,250	2,067	8.9
そ の 他 の 経 費	22,712	20,351	2,361	11.6
営 業 外 費 用	108,215	108,829	△ 614	△ 0.6
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	107,819	108,107	△ 288	△ 0.3
雑 支 出	397	722	△ 325	△ 45.0
特 別 損 失	3,127	3,185	△ 58	△ 1.8
過年度損益修正損	3,074	2,250	824	36.6
その他特別損失	53	935	△ 882	△ 94.3

4 財政状態

(1) 資産の状況

資 産 比 較 表

区 分	5 年度 A	4 年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
資 産	21,587,812	21,974,676	△386,864	△1.8
固 定 資 産	17,318,861	17,479,409	△160,548	△0.9
有 形 固 定 資 産	15,508,615	15,621,677	△113,062	△0.7
無 形 固 定 資 産	1,809,183	1,856,670	△47,487	△2.6
投 資	1,062	1,062	0	0.0
流 動 資 産	4,268,951	4,495,268	△226,317	△5.0
現 金 預 金	3,744,338	3,839,330	△94,992	△2.5
未 収 金	423,854	558,578	△134,724	△24.1
貸 倒 引 当 金	△1,926	△1,967	41	△2.1
貯 蔵 品	22,750	23,360	△610	△2.6
前 払 費 用	26,526	9,819	16,707	170.1
前 払 金	3,180	15,918	△12,738	△80.0
その他流動資産	50,230	50,230	0	0.0

本年度末の資産は 21,587,812 千円で、前年度末に比べ 386,864 千円（1.8%）減少している。

固定資産については、機械及び装置の減価償却による有形固定資産の減少及びダム使用权の減価償却による無形固定資産の減少のため、前年度に比べ 160,548 千円（0.9%）減少している。

流動資産については、現金預金及び未収金の減少によって、前年度に比べ 226,317 千円（5.0%）減少している。

(2) 負債の状況

負 債 比 較 表

区 分	5 年度 A	4 年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
負 債	12,801,504	13,484,344	△682,840	△5.1
固 定 負 債	7,637,649	7,885,275	△247,626	△3.1
企 業 債	7,291,130	7,519,599	△228,469	△3.0
建設改良等の財源に 充てるための企業債	7,291,130	7,519,599	△228,469	△3.0
引 当 金	346,519	365,677	△19,158	△5.2
退職給付引当金	346,519	365,677	△19,158	△5.2
流 動 負 債	1,294,932	1,623,737	△328,805	△20.2
企 業 債	600,469	574,863	25,606	4.5
建設改良等の財源に 充てるための企業債	600,469	574,863	25,606	4.5
未 払 金	605,948	975,913	△369,965	△37.9
前 受 金	866	1,309	△443	△33.8
預 り 金	51,462	50,650	812	1.6
引 当 金	36,188	21,003	15,185	72.3
退職給付引当金	15,208	-	15,208	皆増
賞 与 引 当 金	17,406	17,484	△78	△0.4
法定福利費引当金	3,575	3,519	56	1.6
繰 延 収 益	3,868,922	3,975,331	△106,409	△2.7
長 期 前 受 金	6,865,181	6,828,423	36,758	0.5
長期前受金収益化累計額	△2,996,259	△2,853,092	△143,167	5.0

本年度末の負債は 12,801,504 千円で、前年度末に比べ 682,840 千円（5.1%）減少している。

固定負債は 1 年を超えて償還する債務で、企業債、引当金ともに減少したため、前年度に比べ 247,626 千円（3.1%）減少している。

流動負債は 1 年以内に償還しなければならない債務で、企業債及び引当金は増加したものの、未払金が減少したため、前年度に比べ 328,805 千円（20.2%）減少している。

繰延収益については、長期前受金、長期前受金収益化累計額ともに増加したものの、

前年度に比べ 106,409 千円（2.7%）減少している。

(3) 資本の状況

資 本 比 較 表

区 分	5 年 度 A	4 年 度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
資 本	8,786,308	8,490,333	295,975	3.5
資 本 金	3,817,250	3,791,200	26,050	0.7
自 己 資 本 金	3,817,250	3,791,200	26,050	0.7
剰 余 金	4,969,057	4,699,132	269,925	5.7
資 本 剰 余 金	288,325	288,325	0	0.0
利 益 剰 余 金	4,680,732	4,410,807	269,925	6.1

本年度末の資本は 8,786,308 千円で、前年度末に比べ 295,975 千円（3.5%）増加している。

資本金は、消火栓設置に要する他会計出資金の繰り入れにより、前年度に比べ 26,050 千円（0.7%）増加している。

剰余金は、当年度純利益の発生により、前年度に比べ 269,925 千円（5.7%）増加している。

(4) キャッシュ・フロー計算書

項 目	5 年 度 A	4 年 度 B	増減額 A-B=C
	千円	千円	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	269,925	316,901	△46,977
減価償却費	713,474	704,694	8,780
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△3,949	△5,444	1,495
賞与引当金の増減額（△は減少）	△78	△300	222
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	56	△6	62
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△40	△83	43
長期前受金戻入額	△160,520	△161,076	556
受取利息及び配当金	△68	△56	△12
支払利息及び企業債取扱諸費	107,819	108,107	△288
固定資産除却損	22,466	18,825	3,641

たな卸資産の増減額 (△は増加)	610	△2, 526	3, 136
未収金の増減額 (△は増加)	6, 599	△89, 046	95, 645
未払金の増減額 (△は減少)	28, 038	△99, 518	127, 556
前払費用の増減額 (△は増加)	△16, 707	△1, 428	△15, 279
前払金の増減額 (△は増加)	12, 738	19, 438	△6, 700
前受金の増減額 (△は減少)	△443	161	△604
預り金の増減額 (△は減少)	812	△4, 566	5, 378
小計	980, 729	804, 078	176, 651
利息及び配当金の受取額	68	56	12
利息の支払額	△107, 819	△108, 107	288
業務活動によるキャッシュ・フロー	872, 978	696, 027	176, 951
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△572, 831	△1, 051, 873	479, 042
国庫補助金等による収入	10, 100	66, 650	△56, 550
国庫補助金等の返還による支出	△3, 000	△5, 010	2, 010
負担金及び交付金による収入	18, 138	103, 883	△85, 745
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	26, 313	25, 773	540
寄付金による収入	-	3, 000	△3, 000
未収金の増減額 (△は増加)	98, 191	△74, 450	172, 641
未払金の増減額 (△は減少)	△398, 003	378, 864	△776, 867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△821, 093	△553, 163	△267, 930
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計からの出資による収入	26, 050	55, 986	△29, 936
建設改良企業債による収入	372, 000	823, 200	△451, 200
建設改良企業債の償還による支出	△574, 863	△571, 824	△3, 039
未収金の増減額 (△は増加)	29, 935	△23, 743	53, 678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146, 877	283, 619	△430, 496
資金増加額 (又は減少額)	△94, 992	426, 483	△521, 475
資金期首残高	3, 839, 330	3, 412, 847	426, 483
資金期末残高	3, 744, 338	3, 839, 330	△94, 992

※ 本市のキャッシュ・フロー計算書は間接法により作成している。

※ 一般的に、比較的安定した経営状況にあるといわれているのは、業務活動によるキャッシュ・フローが「プラス」（業務活動が順調な状態）、投資活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（建設投資が行われている状態）、財務活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（借入金残高を減らしている状態）の場合である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表しており、本年度は 872,978 千円で、前年度に比べ 176,951 千円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しており、本年度は△821,093 千円で、前年度

に比べ 267,930 千円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表しており、本年度は△146,877 千円で、前年度に比べ 430,496 千円減少している。

3 区分からなる当年度の資金減少額は 94,992 千円で、資金期末残高は 3,744,338 千円である。

(5) 財務分析比率

財 務 比 率 比 較 表

区 分	5 年 度	4 年 度	3 年 度
自 己 資 本 構 成 比 率 {(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) ÷ 負債資本合計} × 100	58.6	56.7 (76.4)	57.3 (75.7)
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 {固定資産 ÷ (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)} × 100	85.3	85.9 (89.8)	87.1 (89.8)
流 動 比 率 {流動資産 ÷ 流動負債} × 100	329.7	276.8 (364.2)	287.4 (351.3)
酸 性 試 験 比 率 (当座比率) [{現金預金+(未収金-貸倒引当金)} ÷ 流動負債] × 100	321.7	270.7 (354.8)	278.9 (341.2)
累 積 欠 損 金 比 率 {累積欠損金 ÷ (営業収益-受託工事収益)} × 100	—	— (0.0)	— (0.4)

※ () 内は類似団体の比率を示す。

- 自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本の割合（財務の長期健全性）を示すもので、数値が高いほど経営の安定性は高いとされている。本年度は 58.6% で前年度に比べ 1.9 ポイント向上している。
- 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも 100% 以下で、かつ、数値が低いほど望ましいとされている。本年度は 85.3% で前年度に比べ 0.6 ポイント向上している。
- 流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した短期支払能力を示すもので、数値が高いほどよく、200% 以上が理想比率とされている。本年度は 329.7% で前年度に比べ 52.9 ポイント向上している。
- 酸性試験比率は、別名、当座比率と呼ばれるもので、流動資産のうち現金預金及

び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、数値が高いほどよく、100%以上が理想比率とされている。本年度は 321.7%で前年度に比べ 51.0 ポイント向上している。

- 累積欠損金比率は、数値が高いほど経営状況の悪化を示すものであるが、24 年度決算から累積欠損金は解消されているため、累積欠損金比率は「－」としている。

むすび

令和5年度末の給水状況は、前年度に比べ、給水戸数は644戸（1.2%）、給水人口は1,861人（1.8%）減少し、年間有収水量も前年度に比べ187,670 m³（1.9%）減少している。

経営状況についてみると、営業収益は、前年度に実施した水道料金基本料金半額減免措置を本年度は実施しなかったことから給水収益が増加し、前年度に比べ67,960千円（3.1%）増加した一方で、営業外収益は、一般会計からの減免措置等の費用や退職給付に係る退職手当負担金の受け入れの減少により前年度に比べ100,295千円（28.3%）減少し、水道事業収益は、全体で2,549,940千円となり前年度に比べ34,219千円（1.3%）減少している。

一方、費用においては、企業債の償還に伴う支払利息の減少により営業外費用が前年度に比べ614千円（0.6%）減少し、退職給付費の減に伴い人件費が減少したものの、令和4年度の管路変更工事の増加に伴う減価償却費の増などにより営業費用が前年度に比べ13,429千円（0.6%）増加し、前年度に比べ12,757千円（0.6%）の増加となっている。

以上のように、収益が減少し費用は増加となったものの、当年度は269,925千円の純利益を生じ、15年連続の黒字決算になるとともに、減債積立金は3,026,843千円、当年度未処分利益剰余金は336,987千円となっている。

しかしながら、人口減少とともに給水人口は、一元化の完全実施に伴い増加した平成26年度を除いて平成19年度から減り続け、令和元年度と比べても、給水人口は5,638人（5.2%）減少し、年間有収水量は592,999 m³（5.7%）、給水収益も135,232千円（5.8%）それぞれ減少しており、今後も水需要の減少に伴い有収水量及び給水収益は引き続き減少が見込まれる。

一方、費用面では、経費削減を行っているものの、企業債償還金や受水費などの固定的な経費が占める割合が大きく、また、近年の物価高騰や円安傾向による影響を受け、燃料費、電気料金等が増となっている。

このことから、営業収支比率は上昇したものの、経常収支比率及び総収支比率は4年連続で悪化していることは懸念されるところである。

また、施設の老朽化により更新時期を迎えるため、施設を適切に維持、更新するための多くの財源が必要となる一方、今のような経済状況が続けば、経費削減にも限りがあり、水道事業を取り巻く経営環境は益々厳しい状況となる。

水道は市民生活に欠かすことができないライフラインであり、将来にわたって安全で良質な水を安定的に供給するため、計画的な老朽施設の更新や管路の耐震化を着実に進めるとともに、さらなる事業運営の効率化・健全化に努め、経営基盤の強化を図られることを期待するものである。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 業務の概要

本年度末の整備区域面積は 1,994.97ha で、前年度末に比べ 32.80ha 増加し、事業計画区域面積に対する整備率は 81.1% で、前年度末に比べ 1.3 ポイント増加している。

また、処理区域人口は 77,823 人で、前年度末に比べ 29 人減少しており、人口普及率は 73.6% で、前年度末に比べ 1.3 ポイント増加している。

建設改良費のうち補償費、設計業務委託等を含む工事費（消費税及び地方消費税を含む。）は公共下水道築造費が 1,303,871 千円、施設改良費が 450,697 千円、災害復旧費が 285,260 千円で、合計 2,039,828 千円となっている。公共下水道築造費では、主に污水管渠整備事業で、藤田三川污水幹線管渠築造（R5-1 工区）工事、勝立諏訪污水幹線築造（第 2 工区）工事、白川排水区実施設計業務委託、計画変更に係る雨水計画見直し業務委託等が実施されている。また、施設改良費では、南部浄化センターNo. 2 送風機改築工事、南部浄化センターNo. 2 初沈污泥掻寄機長寿命化工事等が実施され、災害復旧費では、三川ポンプ場災害復旧建設（その 1）工事委託が実施されている。

業 務 実 績 表

区 分	5 年度 A	4 年度 B	増減 A-B=C	増減率 C/B (%)	備 考
行政区域面積 (ha)	8,145	8,145	0	0.0	
事業計画区域面積 (ha)	2,460	2,460	0	0.0	
行政区域内人口 (人)	105,753	107,633	△1,880	△1.7	年度末現在住基人口
整備区域面積 (ha)	1,994.97	1,962.17	32.80	1.7	整備区域面積÷ 事業計画区域面積×100
処理区域面積 (ha)	1,962.17	1,908.66	53.51	2.8	
整備率 (%)	81.1	79.8	1.3	-	
処理区域人口 (人)	77,823	77,852	△29	0.0	処理区域人口÷ 行政区域内人口×100
処理区域戸数 (戸)	40,776	40,267	509	1.3	
人口普及率 (%)	73.6	72.3	1.3	-	
水洗化人口 (人)	57,334	56,128	1,206	2.1	

水洗化戸数(戸)	32,978	32,574	404	1.2	水洗化人口÷ 処理区域人口×100
水洗化率(%)	73.7	72.1	1.6	-	
年間汚水処理水量(m³)	6,986,366	7,339,374	△353,008	△4.8	年間有収水量÷ 年間汚水処理水量×100
年間有収水量(m³)	6,007,213	5,978,479	28,734	0.5	
有収率(%)	86.0	81.5	4.5	-	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算決算対照表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A	執行率 B/A
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益 C	4,143,419	4,101,070	△42,349	99.0
営業収益	2,496,657	2,470,736	△25,921	99.0
営業外収益	1,645,910	1,625,030	△20,880	98.7
特別利益	852	5,304	4,452	622.5
区 分	予算現額 A	決算額 B	不用額 A-B	執行率 B/A
	千円	千円	千円	%
下水道事業費用 D	3,689,378	3,481,339	208,039	94.4
営業費用	3,379,446	3,184,310	195,136	94.2
営業外費用	308,819	296,141	12,678	95.9
特別損失	913	888	25	97.3
予備費	200	-	200	-
差引 C-D	454,041	619,731	-	-

収益的収入の決算額4,101,070千円は、予算現額4,143,419千円に対し99.0%の執行率である。一方、収益的支出の決算額3,481,339千円は、予算現額3,689,378千円に対し94.4%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

予 算 決 算 対 照 表

※ 消費税及び地方消費税を含む。

区 分	予算現額 A	決算額 B	予算現額に比べ 決算額の増減 B-A		執行率 B/A
	千円	千円	千円		%
資本的収入 D	3,562,356	2,223,599	△1,338,757		62.4
企業債	1,554,249	923,449	△630,800		59.4
国庫補助金	1,699,704	1,006,547	△693,157		59.2
負担金及び交付金	183,837	169,038	△14,799		91.9
他会計補助金	118,859	118,858	△1		99.9
他会計出資金	5,707	5,706	△1		99.9
区 分	予算現額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
	千円	千円	千円	千円	%
資本的支出 E	4,987,997	3,625,052	1,342,926	20,019	72.7
建設改良費	3,494,356	2,132,301	1,342,926	19,129	61.0
企業債償還金	1,493,641	1,492,751	-	890	99.9
差 引 D-E	△1,425,641	△1,401,453	-	-	-

資本的収入の決算額2,223,599千円は、予算現額3,562,356千円に対し62.4%の執行率となっている。

企業債の決算額923,449千円の内訳は、污水管渠整備事業等の財源である令和4年度事業繰越分の企業債605,849千円及び令和5年度事業分の企業債317,600千円である。

また、国庫補助金の決算額1,006,547千円は、国土交通省から交付を受けた社会資本整備総合交付金、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金である。

資本的支出の決算額3,625,052千円は、予算現額4,987,997千円に対し72.7%の執行

率となっている。

建設改良費の決算額は2,132,301千円であり、主なものは、公共下水道築造費1,303,871千円、施設改良費450,697千円、災害復旧費285,260千円等である。

また、企業債償還金の決算額1,492,751千円は、財務省へ357,293千円、地方公共団体金融機構へ522,733千円、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構へ569,863千円、市中金融機関へ42,861千円償還したものである。

なお、資本金収入額が資本金支出額に不足する額1,401,453千円については、当年度分消費税及び地方消費税資本金の収支調整額76,511千円、当年度分損益勘定留保資金867,997千円及び減債積立金456,945千円で補填されている。

(3) その他

ア 予算第7条に定められた企業債の借入限度額は942,000千円であるが、前年度（令和4年度）繰越額605,849千円を除いた借入額317,600千円及び翌年度（令和6年度）繰越額624,400千円の合計は942,000千円で、限度額以内である。

イ 予算第8条に定められた一時借入金の限度額は2,500,000千円であるが、本年度の借入は行われていない。

ウ 予算第9条は、予定支出の経費について営業費用と営業外費用間での流用を認めるものであるが、流用はなく予算の範囲内で執行されている。

エ 予算第10条に定められた議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費は、いずれも流用はされていない。

オ 予算第11条に定められた一般会計からの補助金は680,056千円であるが、676,805千円が交付されている。

3 経営成績

損 益 比 較 表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	5 年 度 A	4 年 度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
下水道事業収益 D	3,964,567	4,006,130	△41,563	△1.0
営 業 収 益	2,335,103	2,303,986	31,117	1.4
営 業 外 収 益	1,624,226	1,689,095	△64,869	△3.8
特 別 利 益	5,238	13,049	△7,811	△59.9
下水道事業費用 E	3,421,347	3,347,212	74,135	2.2
営 業 費 用	3,093,151	3,014,405	78,746	2.6
営 業 外 費 用	327,377	332,143	△4,766	△1.4
特 別 損 失	820	664	156	23.5
差 引 D-E	543,220	658,918	△115,698	△17.6

下水道事業の経営成績は、事業収益 3,964,567 千円に対して事業費用 3,421,347 千円となり、当年度純利益 543,220 千円を生じ、平成 22 年度から 14 年連続で黒字となっている。

収益は、人口普及率の増加及び水洗化の促進による下水道使用料の増加や他会計負担金の増加したことなどにより、営業収益が前年度に比べ 31,117 千円（1.4%）増加したものの、他会計補助金や国庫補助金などの減少で営業外収益が前年度に比べ 64,869 千円（3.8%）減少したことなどから、前年度に比べ 41,563 千円（1.0%）減少している。

費用では、退職給付費など人件費が減少した一方、委託料の増加により営業費用が前年度に比べ 78,746 千円（2.6%）増加している。なお、企業債利息の減少により営業外費用が前年度に比べ 4,766 千円（1.4%）減少しているが、下水道事業費用は前年度に比べ 74,135 千円（2.2%）増加している。

収 支 比 率 比 較 表

区 分	5 年 度 A	4 年 度 B	3 年 度	前年度比較 A-B
	%	%	%	%
営 業 収 支 比 率 (営業収益÷営業費用) ×100	75.5	76.4 (72.1)	78.2 (73.6)	△0.9
経 常 収 支 比 率 (経常収益÷経常費用) ×100	115.8	119.3 (106.1)	118.2 (107.0)	△3.5
総 収 支 比 率 (総収益÷総費用) ×100	115.9	119.7 (106.3)	118.2 (107.1)	△3.8

※ 経常収益＝営業収益＋営業外収益 経常費用＝営業費用＋営業外費用

※ () 内は類似団体の比率を示す。

収支比率は、費用を収益によってどの程度賄っているかを示す指標で、経営活動の成否を表わしており、比率が 100%を超えていることは利益が生じていることを、100%未満であることは損失が生じていることを意味している。

営業収支比率は 75.5%となっており、前年度に比べ 0.9 ポイント悪化している。また、経常収支比率は 115.8%、総収支比率は 115.9%となっており、前年度に比べ、経常収支比率は 3.5 ポイント、総収支比率は 3.8 ポイント、それぞれ悪化している。

(1) 収益の状況

収 益 比 較 表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	5 年度 A	4 年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
下 水 道 事 業 収 益	3,964,567	4,006,130	△41,563	△1.0
営 業 収 益	2,335,103	2,303,986	31,117	1.4
下 水 道 使 用 料	1,356,672	1,346,311	10,361	0.8
他 会 計 負 担 金	978,255	957,440	20,815	2.2
その他の営業収益	176	235	△59	△25.1
営 業 外 収 益	1,624,226	1,689,095	△64,869	△3.8
受取利息及び配当金	25	19	6	31.6
他 会 計 補 助 金	557,947	623,393	△65,446	△10.5
国 庫 補 助 金	30,000	38,000	△8,000	△21.1
長期前受金戻入	1,019,729	1,026,185	△6,456	△0.6
雑 収 益	16,524	1,497	15,027	1,003.8
特 別 利 益	5,238	13,049	△7,811	△59.9
過年度損益修正益	712	8,219	△7,507	△91.3
そ の 他 特 別 利 益	4,526	4,831	△305	△6.3

使用料単価及び処理原価表 (1 m³ 当たり)

区 分	5 年度 A	4 年度 B	3 年度	増減額 A-B
	円	円	円	円
使 用 料 単 価 C	225.8	225.2	224.7	0.6
下水道使用料÷有収水量		(140.8)	(140.2)	
処 理 原 価 D	156.5	133.5	138.3	23.0
污水处理費÷有収水量		(144.7)	(146.6)	
差 引 C-D	69.3	91.7	86.4	-
		(△4.0)	(△6.4)	
污水处理費に対する 使用料収入の割合	% 144.3	% 168.7	% 162.5	-
		(97.3)	(95.6)	

※ () 内は類似団体の比率を示す。

(2) 費用の状況

費 用 比 較 表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	5 年 度 A	4 年 度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
下 水 道 事 業 費 用	3,421,347	3,347,212	74,135	2.2
営 業 費 用	3,093,151	3,014,405	78,746	2.6
人 件 費	224,932	251,263	△26,331	△10.5
物 件 費	12,952	3,582	9,370	261.5
諸 費	967,542	832,776	134,766	16.2
委 託 料	796,763	661,969	134,794	20.4
修 繕 費	8,720	7,368	1,352	18.3
補 助 金	43,743	59,680	△15,937	△26.7
そ の 他	118,315	103,759	14,556	14.0
減 価 償 却 費	1,875,698	1,881,150	△5,452	△0.3
資 産 減 耗 費	12,028	45,633	△33,605	△73.6
営 業 外 費 用	327,377	332,143	△4,766	△1.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	282,913	293,923	△11,010	△3.7
雑 支 出	44,464	38,220	6,244	16.3
特 別 損 失	820	664	156	23.5
過 年 度 損 益 修 正 損	769	589	180	30.6
そ の 他 特 別 損 失	51	74	△23	△31.1

汚水処理費比較表

※ 消費税及び地方消費税は含まない。

区 分	5 年度 A	4 年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
汚 水 処 理 費	千円 939,915	千円 798,075	千円 141,840	% 17.8

4 財政状態

(1) 資産の状況

資 産 比 較 表

区 分	5 年度 A	4 年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
資 産	57,888,661	57,397,746	490,915	0.9
固 定 資 産	54,973,995	54,893,385	80,610	0.1
有形固定資産	54,970,853	54,890,243	80,610	0.1
投 資	3,142	3,142	0	0.0
流 動 資 産	2,914,666	2,504,361	410,305	16.4
現 金 預 金	1,558,264	1,421,535	136,729	9.6
未 収 金	1,334,937	1,066,916	268,021	25.1
貸倒引当金	△11,396	△12,630	1,234	△9.8
前 払 金	32,861	28,540	4,321	15.1

本年度末の資産は 57,888,661 千円で、前年度末に比べ 490,915 千円（0.9%）増加している。

固定資産については、構築物（排水設備）、機械及び装置（処理機械設備、電気設備、ポンプ設備）などの有形固定資産の増加のため、前年度に比べ 80,610 千円（0.1%）増加している。

流動資産については、現金預金の増加などにより、前年度に比べ 410,305 千円（16.4%）増加している。

(2) 負債の状況

負 債 比 較 表

区 分	5 年 度 A	4 年 度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
負 債	51,730,584	51,809,571	△78,987	△0.2
固 定 負 債	20,968,347	21,521,688	△553,341	△2.6
企 業 債	20,867,030	21,419,294	△552,264	△2.6
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	20,867,030	21,394,389	△527,359	△2.5
準建設改良費等の財源 に充てるための企業債	-	24,905	△24,905	皆減
引 当 金	101,317	102,394	△1,077	△1.1
退職給付引当金	101,317	102,394	△1,077	△1.1
流 動 負 債	2,852,414	2,544,345	308,069	12.1
企 業 債	1,475,891	1,492,928	△17,037	△1.1
建設改良費等の財源 に充てるための企業債	1,450,986	1,450,067	919	0.1
準建設改良費等の財源 に充てるための企業債	24,905	42,861	△17,956	△41.9
未 払 金	1,357,164	1,030,240	326,924	31.7
預 り 金	-	736	△736	皆減
引 当 金	19,359	20,441	△1,082	△5.3
退職給付引当金	-	-	-	-
賞 与 引 当 金	16,061	17,021	△960	△5.6
法定福利費引当金	3,299	3,420	△121	△3.5
繰 延 収 益	27,909,823	27,743,538	166,285	0.6
長 期 前 受 金	44,616,470	43,592,535	1,023,935	2.3
長期前受金収益化累計額	△16,706,647	△15,848,996	△857,651	5.4

本年度末の負債は 51,730,584 千円で、前年度末に比べ 78,987 千円（0.2%）減少している。

固定負債は 1 年を超えて償還する債務で、企業債が減少したため、前年度に比べ 553,341 千円（2.6%）減少している。

流動負債は1年以内に償還しなければならない債務で、未払金の増加により、前年度に比べ308,069千円（12.1%）増加している。

繰延収益については、長期前受金が増加したため、前年度に比べ166,285千円（0.6%）増加している。

（3）資本の状況

資 本 比 較 表

区 分	5 年 度 A	4 年 度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
資 本	6,158,077	5,588,175	569,902	10.2
資 本 金	3,565,250	3,559,544	5,706	0.2
自 己 資 本 金	3,565,250	3,559,544	5,706	0.2
剰 余 金	2,592,826	2,028,631	564,195	27.8
資 本 剰 余 金	698,789	677,813	20,976	3.1
利 益 剰 余 金	1,894,037	1,350,817	543,220	40.2

本年度末の資本は6,158,077千円で、前年度末に比べ569,902千円（10.2%）増加している。これは、当年度純利益の発生等により、剰余金が前年度に比べ564,195千円（27.8%）増加したことなどによるものである。

（4）キャッシュ・フロー計算書

項 目	5 年 度 A	4 年 度 B	増減額 A-B=C
	千円	千円	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	543,220	658,918	△115,698
減価償却費	1,875,698	1,881,150	△5,452
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,077	△2,024	947
賞与引当金の増減額（△は減少）	△960	△990	30
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△122	△150	28
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,234	△2,057	823
長期前受金戻入額	△1,019,729	△1,026,185	6,456
受取利息及び配当金	△25	△19	△6
支払利息及び企業債取扱諸費	282,913	293,923	△11,010

固定資産除却損	12,028	45,483	△33,455
未収金の増減額（△は増加）	64,550	21,685	42,865
未払金の増減額（△は減少）	65,428	140,207	△74,779
前払金の増減額（△は増加）	△4,321	78,322	△82,643
預り金の増減額（△は減少）	△736	736	△1,472
小計	1,815,633	2,088,998	△273,365
利息及び配当金の受取額	25	19	6
利息の支払額	△282,913	△293,923	11,010
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,532,746	1,795,094	△262,348
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,947,360	△2,121,930	174,570
国庫補助金等による収入	915,867	931,895	△16,028
負担金及び交付金による収入	159,138	145,571	13,567
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	111,009	106,344	4,665
未収金の増減額（△は増加）	△332,571	127,553	△460,124
未払金の増減額（△は減少）	△25,105	28,774	△53,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,119,022	△781,794	△337,228
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計からの出資による収入	5,706	5,567	139
建設改良企業債による収入	923,449	1,017,451	△94,002
建設改良企業債の償還による支出	△1,449,890	△1,409,551	△40,339
準建設改良企業債の償還による支出	△42,861	△62,513	19,652
未払金の増減額（△は減少）	286,602	-	286,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276,994	△449,046	172,052
資金増加額（又は減少額）	136,729	564,254	△427,524
資金期首残高	1,421,535	857,280	564,255
資金期末残高	1,558,264	1,421,535	136,729

※ 本市のキャッシュ・フロー計算書は間接法により作成している。

※ 一般的に、比較的安定した経営状況にあるといわれているのは、業務活動によるキャッシュ・フローが「プラス」（業務活動が順調な状態）、投資活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（建設投資が行われている状態）、財務活動によるキャッシュ・フローが「マイナス」（借入金残高を減らしている状態）の場合である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表しており、本年度は1,532,746千円で、前年度に比べ262,348千円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しており、本年度は△1,119,022千円で、前年度に比べ337,228千円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活

動に係る資金の状態を表しており、本年度は△276,994 千円で、前年度に比べ 172,052 千円増加している。

3 区分からなる本年度の資金増加額は 136,729 千円で、資金期末残高は 1,558,264 千円である。

(5) 財務分析比率

財 務 比 率 比 較 表

区 分	5 年度	4 年度	3 年度
	%	%	%
自 己 資 本 構 成 比 率 {(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計}×100	58.9	58.1 (63.7)	57.1 (62.9)
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 {固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)}×100	99.9	100.1 (101.2)	100.4 (101.3)
流 動 比 率 {流動資産÷流動負債}×100	102.2	98.4 (73.4)	91.9 (71.4)
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率) [{現金預金+(未収金－貸倒引当金)}÷流動負債]×100	101.0	97.3 (66.6)	87.3 (65.4)
累 積 欠 損 金 比 率 {累積欠損金÷(営業収益－受託工事収益)}×100	—	— (3.2)	— (3.1)

※ () 内は類似団体の比率を示す。

- 自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本の割合（財務の長期健全性）を示すもので、数値が大きいほど経営の安定性は高いとされている。本年度は 58.9%で、前年度に比べ 0.8 ポイント向上している。
- 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が長期資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益）の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも 100%以下で、かつ、数値が低いほど望ましいとされている。本年度は 99.9%で、前年度に比べ 0.2 ポイント向上し 100%以下となった。
- 流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した短期支払能力を示すもので、数値が高いほどよく、200%以上が理想比率とされている。本年度は 102.2%で前年度に比べ 3.8 ポイント向上している。
- 酸性試験比率は、別名、当座比率と呼ばれるもので、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、数

値が高いほどよく、100%以上が理想比率とされている。本年度は 101.0%で、前年度に比べ 3.7 ポイント向上し 100%以上となった。

- 累積欠損金比率は、数値が高いほど経営状況の悪化を示すものであるが、27 年度決算から累積欠損金は解消されているため、累積欠損金比率は「－」としている。

むすび

令和５年度は、32.80ha の整備が行われ、事業計画区域面積 2,460ha に対する整備区域面積は 1,994.97ha となっている。

処理区域人口が前年度に比べ 29 人（0.04％）減少している。また、行政区域内人口は減少を続けているが、人口普及率は前年度に比べ 1.3 ポイント増加し 73.6％となったが、令和４年度末の全国の下水道普及率 81.0％をまだ下回る水準にある。また、水洗化戸数は 404 戸（1.2％）、水洗化人口は 1,206 人（2.1％）増加し、水洗化率は 1.6 ポイント増加し、73.7％となった。

経営状況についてみると、収益は、人口普及率の増加及び水洗化の促進による下水道使用料が増加したことなどにより、営業収益が前年度に比べ 31,117 千円（1.4％）増加したものの、他会計補助金や国庫補助金の減少で営業外収益が前年度に比べ 64,868 千円（3.8％）減少したことなどにより、前年度に比べ 41,563 千円（1.0％）減少している。

費用では、退職給付費が減少しているが、委託料の増加により営業費用が前年度に比べ 78,746 千円（2.6％）増加している。なお、企業債利息の減少により営業外費用が前年度に比べ 4,766 千円（1.4％）減少しているが、下水道事業費用は前年度に比べ 74,135 千円（2.2％）増加している。

以上のように、収益は減少し費用は増加したものの、本年度は 543,220 千円の純利益を生じ、平成 22 年度から 14 年連続で黒字となるとともに、減債積立金は 893,873 千円、当年度末処分利益剰余金は 1,000,164 千円となっている。

汚水整備の推進により処理区域人口は年々増加し、人口普及率も前年度より 1.3 ポイント増加し、水洗化促進キャンペーンの取り組みもあり水洗化率も前年度より 1.6 ポイント増加している。

今後においても、下水道未普及地域の解消に加え、老朽化した施設や管路の計画的な改築更新が必要である。また、人口減少や少子高齢化、節水意識の浸透等により水需要は減少傾向が見込まれ、下水道事業を取り巻く環境は益々厳しい状況が想定される。

引き続き、下水道の役割、水洗化支援制度の啓発などにより、さらなる水洗化の普及を促進されたい。

また、「大牟田市公共下水道事業経営戦略」に基づいた事業運営の健全化に取り組まれさらなる経営基盤の強化を図られることを期待するものである。